

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|-----------------------|
| 29 | 鳥取市 特別医療費助成事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鳥取市は特別医療費助成事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

鳥取市長

公表日

令和1年11月5日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|-------------------------------------|---|
| ①事務の名称 | 特別医療費助成事務 |
| ②事務の概要 | 鳥取市特別医療費助成条例及び鳥取市特別医療費助成条例施行規則に基づき実施するもので、身体障害者、知的障害者、精神障害者、18歳の年度末までの児童、特定疾病対象患者、児童を扶養しているひとり親の療養又は医療に要する費用のうち、社会保険各法その他の法令により被保険者等が負担することとなる医療費について、全額又はその一部を助成するもの。 本事務における特定個人情報は、以下の事務手続きで取扱う。 ①受給資格申請の受付、認定、資格証発行事務 ②資格変更に関する届出の受付、登録情報変更、資格証発行事務 ③資格証再交付申請に基づく資格証の再交付事務 ④医療費の償還払申請の受付、審査、支払事務 |
| ③システムの名称 | 特別医療費助成システム、宛名システム、団体内統合宛名システム(団体内統合利用番号連携サーバ)、中間サーバ |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| (1)宛名特定個人情報ファイル (2)特別医療費助成情報ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第2項 鳥取市の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例第4条第1項、第3項 |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | [実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | (情報提供の根拠) 情報提供は行わない。 (情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 ・鳥取市の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例第4条第1項、第3項 |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 鳥取市 福祉部保険年金課 |
| ②所属長の役職名 | 保険年金課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | 鳥取市 総務部総務課公文書管理室 〒680-8571 鳥取県鳥取市幸町71番地 TEL0857-20-3121 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 鳥取市 福祉部保険年金課 〒680-8571 鳥取県鳥取市幸町71番地 TEL0857-22-8111 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-------------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人が | [1,000人以上1万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 平成31年1月1日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 平成31年1月1日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|--|--------------------------------|--|
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [特に力を入れている] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-------------|--|---|--|------|-----------|
| 平成28年12月5日 | I 1 ②事務の概要 | 中学校修了までの児童 | 18歳の年度末までの児童 | 事後 | |
| 平成28年12月5日 | I 3 個人番号の利用 法令上の根拠 | 第4条第1項 | 第4条第1項、第3項 | 事後 | |
| 平成28年12月5日 | I 4 ②法令上の根拠 | 行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律第19条第14号に 基づき同条第7号に準ずるものとして定める特 定個人情報の提供に関する規則(平成27年特 定個人情報保護委員会規則第3号)第2条 | (情報提供の根拠) 情報提供は行わない。 (情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 ・鳥取市の行政手続きにおける特定の個人を識 別するための番号の利用等に関する条例第4 条第1項、第3項 | 事後 | |
| 平成28年12月5日 | I 5 評価実施機関における 担当部署 ②所属長 | 次長兼課長 小林 俊樹 | 課長 森下 俊介 | 事後 | |
| 平成28年12月5日 | II 1 対象人数 いつ時点の計測か | 平成27年8月31日 | 平成28年8月1日 | 事後 | |
| 平成28年12月5日 | II 2 取扱者数 いつ時点の計測か | 平成27年8月31日 | 平成28年8月1日 | 事後 | |
| 平成29年12月22日 | I 関連情報 5.評価実施機関 における担当部署 ①部署 | 福祉保健部保険年金課 | 福祉部保険年金課 | 事後 | |
| 平成29年12月22日 | I 関連情報 8.特定個人情報 ファイルの取扱に関する問い 合わせ 連絡先 | 福祉保健部保険年金課 | 福祉部保険年金課 | 事後 | |
| 平成29年12月22日 | II 1 対象人数 いつ時点の計測か | 平成28年8月1日 | 平成29年10月2日 | 事後 | |
| 平成29年12月22日 | II 2 取扱者数 いつ時点の計測か | 平成28年8月1日 | 平成29年10月2日 | 事後 | |
| 令和1年5月24日 | I 関連情報/5. 評価実施 機関における担当部署/①部 署及び②所属長の役職名 | ①福祉部保険年金課 ②課長 森下 俊介 | ①鳥取市 福祉部保険年金課 ②保険年金課長 | 事後 | |
| 令和1年5月24日 | I 関連情報/7. 特定個人 情報の開示・訂正・利用停止 請求/請求先 | 鳥取市 総務部総務課 情報公関係 〒680-8571 鳥取県鳥取市尚徳町116番地 Tel.0857-20-3104 | 鳥取市 総務部総務課公文書管理室 〒680-8571 鳥取県鳥取市尚徳町116番地 Tel 0857-20-3121 | 事後 | |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|------------------------------------|--|---|------|---|
| 令和1年5月24日 | II しきい値判断項目／1. 対象人数／いつ時点の計数か | 平成29年10月2日時点 | 平成31年1月1日時点 | 事後 | |
| 令和1年5月24日 | II しきい値判断項目／2. 取扱者数／いつ時点の計数か | 平成29年10月2日時点 | 平成31年1月1日時点 | 事後 | |
| 令和1年5月24日 | IV リスク対策 | - | (新規追加項目) | 事後 | |
| 令和1年11月5日 | I 関連情報／7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求／請求先 | 鳥取市 総務部総務課公文書管理室 〒680-8571 鳥取県鳥取市尚徳町116番地 TEL 0857-20-3121 | 鳥取市 総務部総務課公文書管理室 〒680-8571 鳥取県鳥取市幸町71番地 TEL0857-20-3121 | 事後 | 鳥取市役所庁舎移転に伴い、鳥取市役所の位置を定める条例(平成26年鳥取市条例第45号)が令和元年10月1日に施行され、同年11月5日に全面開庁されたことに伴う変更 |
| 令和1年11月5日 | I 関連情報／8. 特定個人情報ファイルの取扱に関する問合せ／連絡先 | 福祉部保険年金課 〒680-0845 鳥取市富安 二丁目138番地4 電話 0857-20-3484 | 鳥取市 福祉部保険年金課 〒680-8571 鳥取県鳥取市幸町71番地 TEL0857-22-8111 | 事後 | 鳥取市役所庁舎移転に伴い、鳥取市役所の位置を定める条例(平成26年鳥取市条例第45号)が令和元年10月1日に施行され、同年11月5日に全面開庁されたことに伴う変更 |